

# 第1部 平成19年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

## I 決算の概要

### 1 歳入歳出規模

平成19年度市町村普通会計決算額は、歳入が8,711億38百万円、歳出が8,564億96百万円で、形式収支は146億42百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が2.1%の減、歳出が1.9%の減となり、歳入、歳出ともに4年連続の減少となった。

また、仙台市を除いた場合は、歳入が3.3%の減、歳出が3.2%の減であった。

(単位：百万円、%)

区分	年度		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	歳入	決算額	999,725	1,011,731	928,926	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138
	増減率	5.0	1.2	▲8.2	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	
歳出	決算額	970,119	985,136	902,556	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	
	増減率	4.8	1.5	▲8.4	1.5	▲2.7	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	
形式収支	決算額	29,606	26,595	26,370	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	
	増減率	10.7	▲10.2	▲0.8	▲8.2	▲1.3	▲10.1	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	
実質収支	決算額	10,946	11,474	12,027	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	
	増減率	▲2.9	4.8	4.8	4.8	▲4.5	▲5.8	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	
単年度収支	決算額	▲325	483	598	576	▲572	▲139	▲95	2,473	445	815	
	増減率	▲1,705.6	248.6	23.9	▲3.6	▲199.3	75.7	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	
実質単年度収支	決算額	▲6,609	▲3,140	2,389	662	▲3,042	▲708	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	
	増減率	6.0	52.5	176.1	▲72.3	▲559.9	76.7	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	

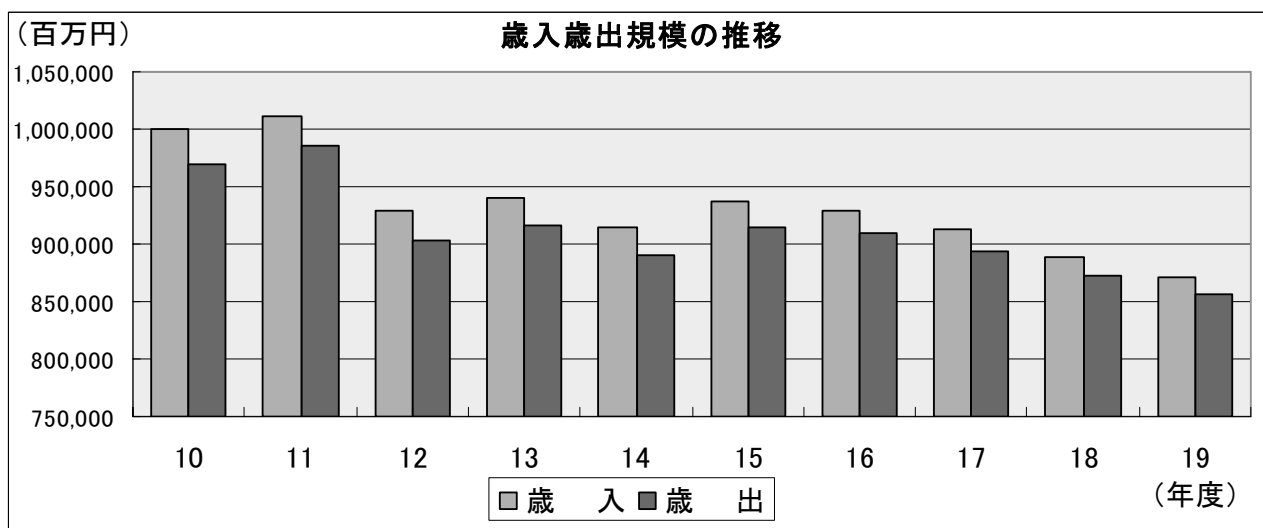
(注)

形式収支 … 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 … 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 … 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 … 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

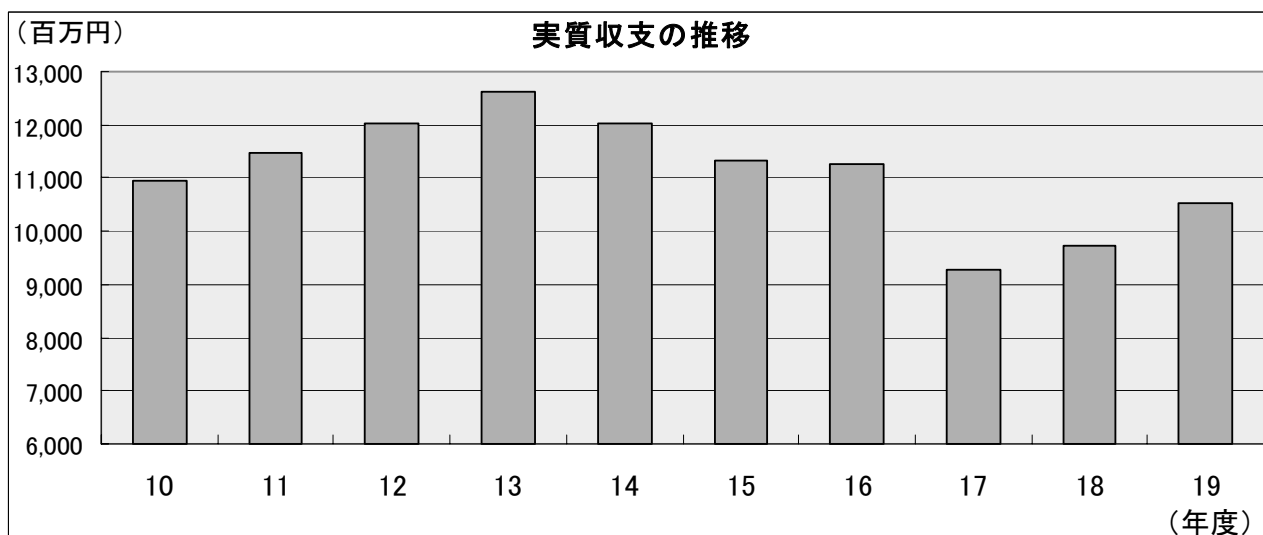


## 2 決算収支

実質収支は105億31百万円の黒字で、前年度に引き続き全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、8億15百万円の黒字となった。また、赤字団体は36団体中14団体となり、前年度から5団体減少した。

実質単年度収支は、1億25百万円の赤字で6年連続の赤字となったが、前年度に比べ40億63百万円、97.0%改善している。これは、財政調整基金の積立額が前年度に比べ7億53百万円減少した一方、取崩し額が前年度に比べ37億73百万円減少したことによる。また、赤字団体は、36団体中24団体となり、前年度から1団体増加した。



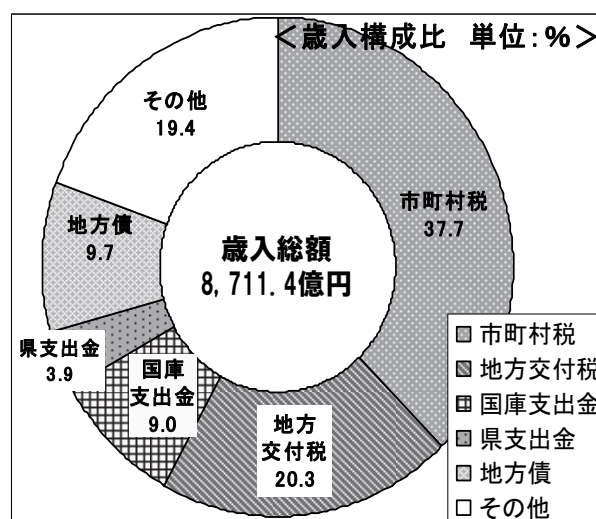
## 3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（45ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は5,591億86百万円、特定財源は3,119億52百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.8%減、2.6%減であった。なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は252億31百万円で前年度比9.1%の減、減収補てん債（特例分）の発行額は31億円（平成19年度より新設）で、上記一般財源と合わせた額は5,875億17百万円で前年度比2.1%の減となった。

### ■一般財源

市町村税は、前年度と比べて6.9%増の3,284億31百万円となった。これは、税源移譲や定率減税の廃止などにより市町村民税が前年度と比べて201億90百万円（16.0%）増加したことによるものである。なお、固定資産税については家屋分の増加が大きく、前年度に比べて9億14百万円（0.7%）の増加となっている。

地方交付税は、税源移譲や定率減税の廃止により基準財政収入額が増加したことにより、前年度と比較して4.9%減の1,770億72百万円となった。また、所得譲与税の廃止により、地方譲与税は前年度と比べて58.9%減の111億50百万円となった。



■特定財源

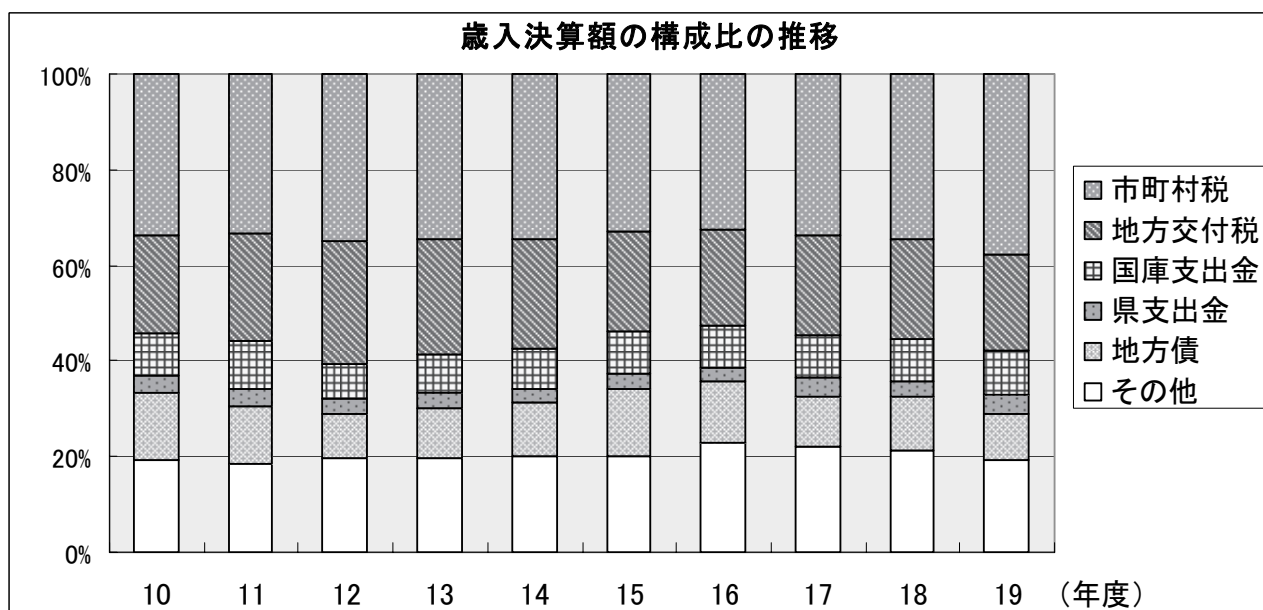
地方債は、前年度と比べて16.5%減の842億34百万円となった。これは、旧地域総合整備事業債や臨時地方道路整備事業債、一般公共事業債などの減少によるものである。歳入に占める地方債の割合（地方債依存度）は9.7%（前年度11.3%）となった。

国庫支出金は、普通建設事業費支出金が減少したものの、児童手当が拡充されたこと及び障害者自立支援給付費が増加したことにより前年度と比べて1.3%増の787億48百万円となった。

県支出金も、国庫支出金と同様の理由から前年度と比べて19.3%増の337億59百万円となった。

区分	年度									
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市町村税	▲3.3	▲0.3	▲3.3	0.0	▲2.6	▲3.1	▲1.1	1.0	0.1	6.9
地方交付税	5.5	10.9	3.5	▲5.1	▲6.7	▲6.7	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9
国庫支出金	24.4	20.0	▲32.9	8.6	0.5	12.8	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3
県支出金	▲11.0	▲6.1	▲20.4	12.6	▲16.6	11.4	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3
地方債	7.8	▲13.9	▲28.2	9.9	5.6	29.0	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5
歳入合計	5.0	1.2	▲8.2	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1

区分	年度									
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市町村税	33.7	33.3	35.0	34.6	34.6	32.8	32.7	33.6	34.5	37.7
地方交付税	20.7	22.7	25.6	24.0	23.0	20.9	20.0	21.0	20.9	20.3
国庫支出金	8.5	10.0	7.3	7.9	8.1	9.0	8.6	9.0	8.7	9.0
県支出金	3.8	3.5	3.2	3.5	3.0	3.3	3.1	3.7	3.2	3.9
地方債	14.2	12.1	9.4	10.2	11.1	14.0	12.9	10.8	11.3	9.7
その他	19.1	18.4	19.5	19.8	20.2	20.0	22.7	21.9	21.4	19.4
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



#### 4 歳出

##### ■性質別

###### [義務的経費]

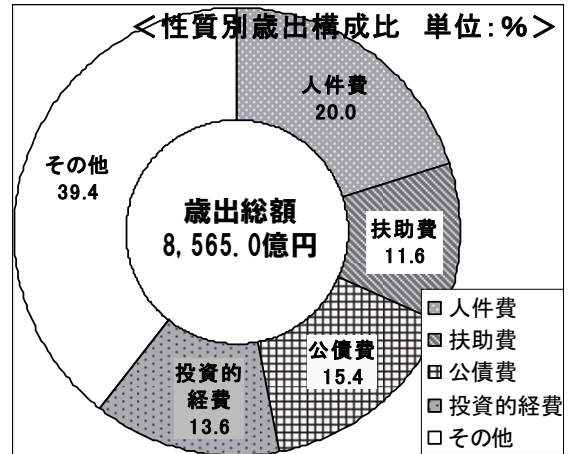
義務的経費は、前年度と比べて3.2%増の4,025億57百万円で、歳出総額に占める割合は47.0%(前年度44.7%)となった。内訳の増減は、人件費が0.9%の減(前年度2.1%減)、扶助費が9.3%の増(前年度6.0%増)、公債費が4.4%の増(前年度7.4%減)となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比1.6%の減となったこと等によるものである。また、扶助費の増は、児童手当の拡充、障害者自立支援給付費の増加等によるものである。なお、歳出総額に占める公債費の割合は15.4%(前年度14.5%)となった。

###### [投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて18.2%減の1,162億86百万円で、歳出総額に占める割合は13.6%(前年度16.3%)となった。内訳の増減は、普通建設事業費が17.2%の減(前年度7.8%減)、災害復旧事業費が39.3%の減(前年度229.8%増)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が11.1%の減(前年度2.6%減)、単独事業費が16.5%の減(前年度13.3%減)となり、9年連続の減少となっている。なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、13.1%(前年度15.6%)となった。



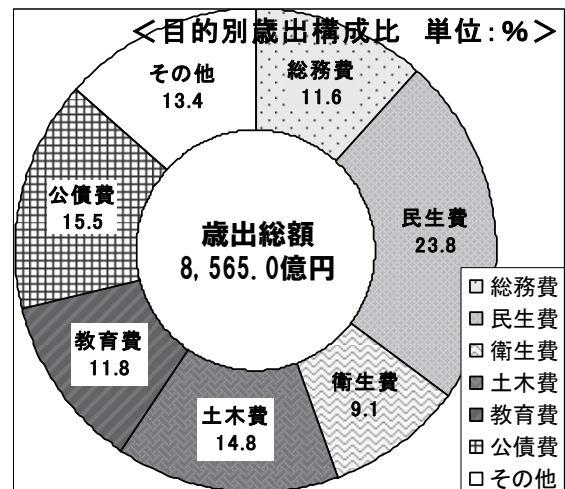
###### [その他]

物件費は委託料などの増加により、前年度と比べて2.0%増の1,062億75百万円、補助費等は、法適用事業への繰出の減少(下水道事業を法適用事業から法非適用事業へ変更した団体があった影響が大きい)により、前年度と比べて4.1%減の909億36百万円、繰出金は介護保険事業会計等の公営事業会計への繰出しの増により、前年度と比べて1.2%増の771億28百万円となった。

##### ■目的別

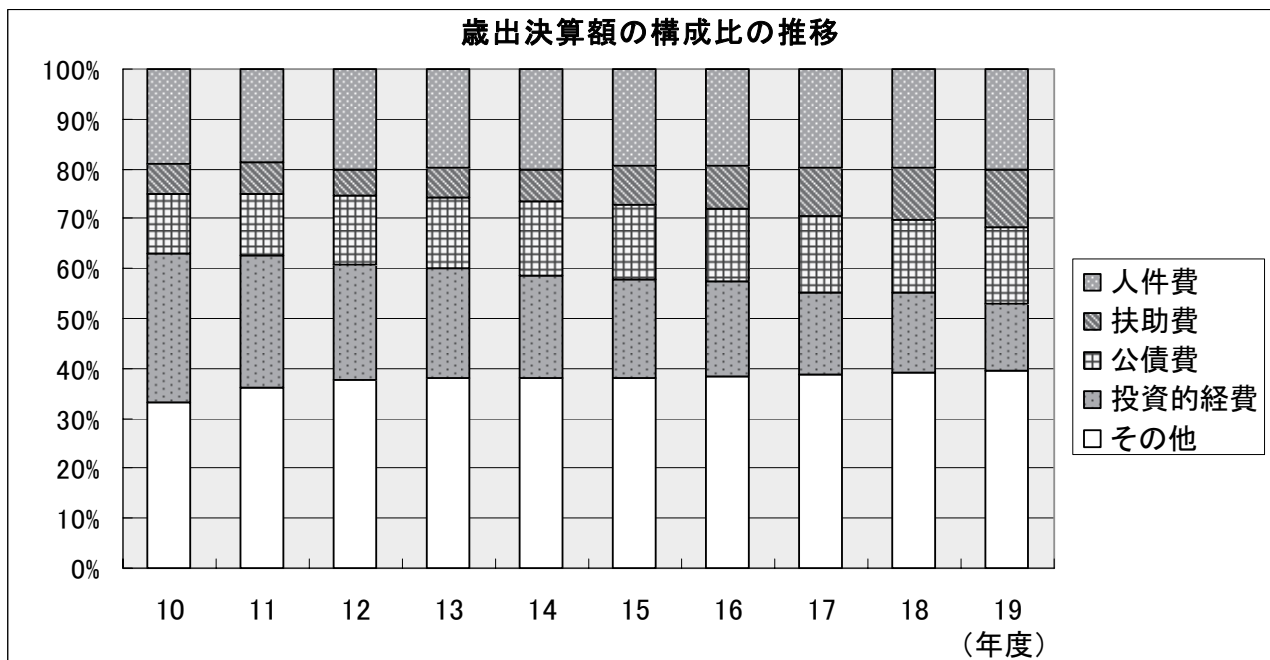
目的別の構成比は、大きい順から、民生費23.8%(前年度22.1%)、公債費15.5%(前年度14.5%)、土木費14.8%(前年度15.9%)、教育費11.8%(前年度12.9%)、総務費11.6%(前年度11.8%)、衛生費9.1%(前年度9.1%)となっている。

対前年度増減率では、労働費(28.3%増)、消防費(7.7%増)、民生費(5.6%増)、公債費(4.4%増)及び議会費(1.5%増)が増加となった一方、災害復旧費(39.3%減)、農林水産費(21.1%減)、教育費(10.1%減)、土木費(8.5%減)、商工費(3.9%減)、総務費(2.8%減)及び衛生費(2.0%減)が減少となった。



区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
(義務的経費)		3.4	2.1	▲ 3.1	2.8	1.4	4.3	0.1	3.4	▲ 2.2	3.2
人件費		0.7	0.2	▲ 1.8	0.4	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 2.1	▲ 0.9
扶助費		9.1	6.9	▲ 21.7	11.4	9.9	18.9	9.1	10.9	6.0	9.3
公債費		5.1	2.8	4.4	2.8	2.3	3.7	▲ 2.9	2.7	▲ 7.4	4.4
(投資的経費)		7.8	▲ 9.5	▲ 20.4	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 18.2
うち普通建設事業費		7.5	▲ 10.2	▲ 19.8	▲ 4.5	▲ 11.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 17.2
歳出合計		4.8	1.5	▲ 8.4	1.5	▲ 2.7	2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
義務的経費		37.0	37.2	39.3	39.8	41.5	42.1	42.4	44.6	44.7	47.0
人件費		18.9	18.7	20.0	19.8	20.0	19.4	19.3	19.7	19.8	20.0
扶助費		6.0	6.3	5.4	5.8	6.7	7.7	8.5	9.6	10.4	11.6
公債費		12.1	12.2	13.9	14.1	14.9	15.0	14.6	15.3	14.5	15.4
投資的経費		29.8	26.5	23.1	22.3	20.3	19.7	19.1	16.7	16.3	13.6
うち普通建設事業費		29.5	26.1	22.8	21.5	19.5	18.9	18.6	16.5	15.6	13.1
その他		33.2	36.3	37.6	37.9	38.2	38.2	38.5	38.7	39.0	39.4
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



## 5 財政構造

### ■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で91.2%となり、前年度(90.3%)と比べて0.9ポイント増加した。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均の値は94.6%となり、前年度(92.3%)と比べて2.3ポイント増加した。経常収支比率が90%を上回った団体は36団体中26団体となり、前年度(24団体)と比べて2団体増加しており、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は24団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で13.6%となり、前年度(15.3%)と比べて1.7ポイント減少となった。これは、算定方法の変更(都市計画税収入の一部を公債費の特定財源として分子から控除する)が影響している。起債許可団体となる18%以上の団体は、36団体中2団体となり、前年度(5団体)と比べて3団体減少した。

起債制限比率は単純平均で9.2%となり、前年度(9.3%)と比較して0.1ポイント減少した。なお、加重平均の値は12.8%(前年度13.0%)となった。

財政力指数は単純平均で0.55(前年度0.54)、加重平均で0.65(前年度0.63)となった。

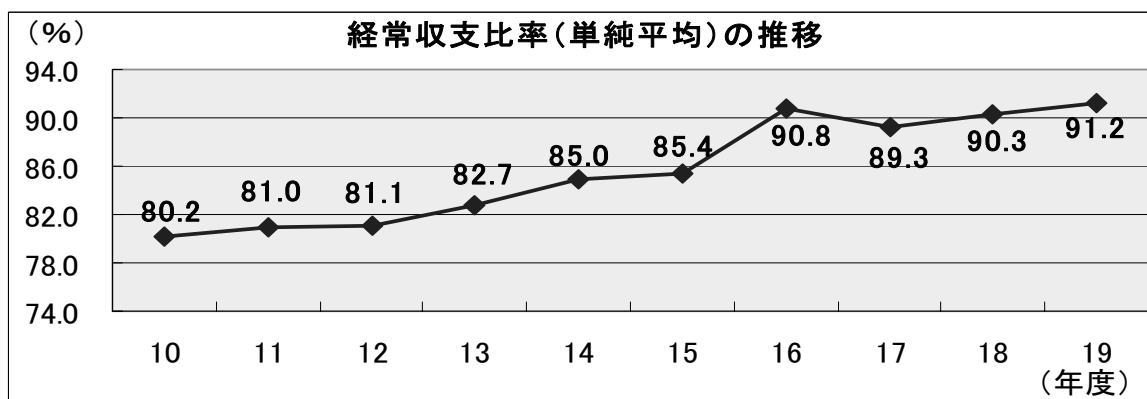
単純平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H19	H18	H19	H18	H19	H18	増減
経常収支比率	97.4	93.2	91.0	90.2	91.2	90.3	0.9
実質公債費比率	13.6	17.7	13.6	15.2	13.6	15.3	▲1.7
起債制限比率	17.4	18.0	9.0	9.0	9.2	9.3	▲0.1
財政力指数	0.83	0.82	0.54	0.53	0.55	0.54	0.01

加重平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H19	H18	H19	H18	H19	H18	増減
経常収支比率	97.4	93.2	92.7	91.6	94.6	92.3	2.3
実質公債費比率	13.6	17.7	14.0	15.8	13.8	16.6	▲2.8
起債制限比率	17.4	18.0	9.6	9.6	12.8	13.0	▲0.2
財政力指数	0.83	0.82	0.52	0.50	0.65	0.63	0.02

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市	(86.8)	(84.7)	(84.4)	(87.8)	(93.2)	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)
	84.4	84.2	83.8	85.2	88.2	88.7	92.6	91.5	92.5	93.8
町村	(80.8)	(80.7)	(81.0)	(84.8)	(89.7)	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)
	79.5	80.4	80.7	82.3	84.5	84.8	90.5	88.1	89.1	89.7
計	(81.7)	(81.3)	(81.5)	(85.2)	(90.2)	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)
	80.2	81.0	81.1	82.7	85.0	85.4	90.8	89.3	90.3	91.2

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ( ) 書きは、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。



## 6 将来にわたる実質的な財政負担

### ■積立金現在高

財政調整基金の残高は、前年度と比べて5.0%増の593億7百万円となった（前年度1.7%増）。

減債基金の残高は、前年度と比べて12.3%減の148億12百万円となった（前年度8.1%減）。

その他特定目的基金の残高は、前年度と比べて0.7%増の1,283億63百万円となった（前年度0.9%増）。

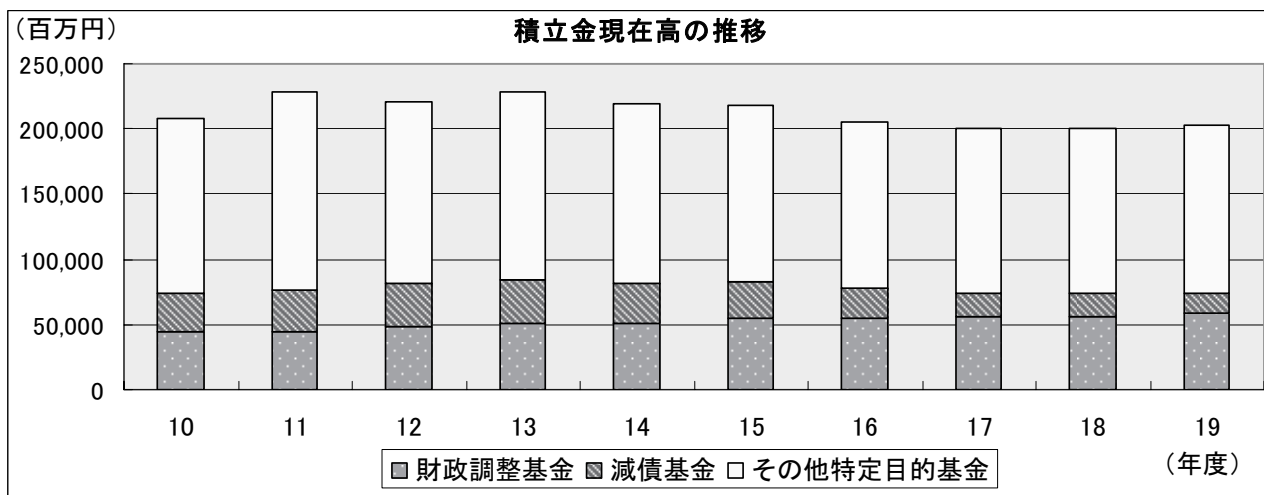
なお、財政調整基金が増加した団体は23団体、減少した団体は13団体、減債基金が増加した団体は22団体、減少した団体は13団体、横ばいの団体は1団体、その他特定目的基金が増加した団体は18団体、減少した団体は18団体であった。

区分		年度									
		積立金現在高の推移（単位:百万円、%）									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市	決算額	124,889	138,710	133,079	137,958	138,765	137,332	137,523	158,446	158,061	157,681
	増減率	▲ 9.1	11.1	▲ 4.1	3.7	0.6	▲ 1.0	0.1	—	▲ 0.2	▲ 0.2
町村	決算額	82,590	89,472	88,095	89,871	81,250	80,533	67,222	41,777	42,778	44,801
	増減率	▲ 6.9	8.3	▲ 1.5	2.0	▲ 9.6	▲ 0.9	▲ 16.5	—	2.4	4.7
計	決算額	207,479	228,182	221,173	227,829	220,015	217,865	204,745	200,224	200,839	202,482
	増減率	▲ 8.2	10.0	▲ 3.1	3.0	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 2.2	0.3	0.8

区分		年度										
		積立金現在高の推移（単位:百万円、%）										
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
財政調整基金現在高	市	決算額	21,446	22,008	24,069	25,644	25,766	25,140	23,573	34,603	33,776	35,513
		増減率	▲ 8.1	2.6	9.4	6.5	0.5	▲ 2.4	▲ 6.2	—	▲ 2.4	5.1
	町村	決算額	22,930	22,119	23,950	24,864	24,876	29,547	31,779	20,972	22,724	23,794
		増減率	▲ 7.6	▲ 3.5	8.3	3.8	0.1	18.8	7.6	—	8.4	4.7
	計	決算額	44,376	44,127	48,018	50,507	50,642	54,687	55,353	55,575	56,500	59,307
		増減率	▲ 7.8	▲ 0.6	8.8	5.2	0.3	8.0	1.2	0.4	1.7	5.0
減債基金現在高	市	決算額	17,743	17,673	18,432	18,919	16,970	15,305	14,291	13,731	12,765	10,946
		増減率	▲ 9.0	▲ 0.4	4.3	2.6	▲ 10.3	▲ 9.8	▲ 6.6	—	▲ 7.0	▲ 14.3
	町村	決算額	11,808	14,164	14,548	15,304	13,822	13,061	8,240	4,640	4,124	3,866
		増減率	▲ 8.2	20.0	2.7	5.2	▲ 9.7	▲ 5.5	▲ 36.9	—	▲ 11.1	▲ 6.3
	計	決算額	29,551	31,837	32,980	34,223	30,792	28,365	22,531	18,372	16,890	14,812
		増減率	▲ 8.7	7.7	3.6	3.8	▲ 10.0	▲ 7.9	▲ 20.6	▲ 18.5	▲ 8.1	▲ 12.3
その他特定目的基金現在高	市	決算額	85,700	99,029	90,578	93,395	96,029	96,886	99,659	110,112	111,520	111,223
		増減率	▲ 9.4	15.6	▲ 8.5	3.1	2.8	0.9	2.9	—	1.3	▲ 0.3
	町村	決算額	47,852	53,189	49,597	49,704	42,552	37,926	27,202	16,165	15,929	17,140
		増減率	▲ 6.2	11.2	▲ 6.8	0.2	▲ 14.4	▲ 10.9	▲ 28.3	—	▲ 1.5	7.6
	計	決算額	133,552	152,218	140,175	143,099	138,581	134,812	126,862	126,277	127,449	128,363
		増減率	▲ 8.3	14.0	▲ 7.9	2.1	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 5.9	▲ 0.5	0.9	0.7

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。



■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,623億4百万円となり、前年度と比べて195億77百万円（1.5%減）の減少（前年度0.2%増）となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は2,138億51百万円で、前年度と比べて180億90百万円（9.2%増）増加した。  
 なお、地方債現在高が増加した団体は7団体、減少した団体は29団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円,%)									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市	決算額	823,718	860,970	879,195	889,805	892,184	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173
	増減率	6.5	4.5	2.1	1.2	0.3	1.8	0.9	—	0.3	▲1.2
町村	決算額	348,860	357,844	350,048	346,257	345,292	356,949	367,979	184,795	183,577	177,131
	増減率	5.8	2.6	▲2.2	▲1.1	▲0.3	3.4	3.0	—	▲0.7	▲3.5
計	決算額	1,172,579	1,218,814	1,229,243	1,236,062	1,237,476	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304
	増減率	6.3	3.9	0.9	0.6	0.1	2.2	1.5	▲0.3	0.2	▲1.5
うち臨時財政対策債現在高		—	—	—	13,758	42,905	100,699	141,161	171,121	195,761	213,851
増減率		—	—	—	—	211.9	134.7	40.2	21.2	14.4	9.2

(注)

- ・平成17年度は市町村合併により市計、町村計に前年度と段差が生じている。

